

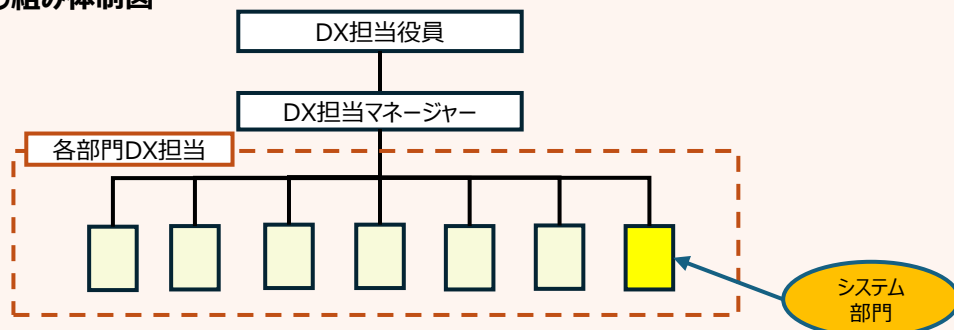
理研計器 DXへの取り組み

データの利活用による攻めと守りのDX

当社は1939年の創業以来、産業・エネルギーの発展・変遷とともに成長を続けてきた。また、近年ではITを活用した成長戦略を描いてきたが、DXへの取り組みが今後の成長に必要不可欠と判断している。

そのため、当社中期経営計画内に「データ利活用による攻めと守りのDX」をビジョン達成のための基盤戦略の一つとして掲げ、理研計器グループ全体で取り組みを推進している。体制図は以下の通り。

DXへの取り組み体制図



1. DXへの取り組み

当社はDX戦略として以下を推進します。

- ERPシステムを導入し、国内・海外子会社を問わずデータの活用・一元管理化を目指す。
- 保守管理業務のメンテナンス帳票電子化システム（SmartREAS）活用や、営業支援システム（SFA）の導入などデータマネジメント力向上を図ることで守りのDXを推進し、さらなる品質向上・生産性向上に取り組む。
- ガス検知器に付帯するデータの利活用など攻めのDXにより、新たな事業機会の創出に挑戦する。

以下の方策により実現化を目指します。

2. 具体的な方策

- 複雑化・ブラックボックス化しがちな業務をFit To Standardの理念のもとシステムに統合し、経営における全体最適を実現したシステムへと変革する。
→ 大型設備投資によるシステム刷新
- メンテナンスで得た保守・点検データを利活用し、製品品質向上や客先要求対応など多用途に展開する。
→ データ分析ツールによるデータ活用基盤の構築
- IoT化された製品から取得されたデータを活用し、販売・メンテナンスモデルによる既存のビジネスモデルの強化及びそれ以外の事業機会を創出する。
→ 顧客目線でのビジネスモデル検討

3. 成果指標

以下をDX推進の成果指標とします。

- ① ERPシステムを2026年3月期までに本格稼働予定
- ② 売上原価、販売管理費の低減による営業利益の増加

DX担当役員からのメッセージ

当社では中期経営計画でDX戦略を重要な経営戦略として定め、ここに掲げるDX戦略に基づき、具体的な方策に落とし込み、成果指標を判断基準として取り組んでまいります。

執行役員管理本部長（DX担当） 田島 秀二